

中国における新世代農民工のワーキングプアについて

ー 社会関係資本に焦点を当ててー

WEI YueJia

本研究は、中国における新世代農民工のワーキングプア問題を、個人が持つ社会関係資本という視点から明らかにすることを目的としている。これまで中国のワーキングプア研究は、労働市場の二重構造、戸籍制度、社会保険制度の不足といった制度的要因を中心に議論されてきた。しかし、同じ制度のもとで働いていても、貧困に陥りやすい人とそうでない人が存在していることから、制度だけでは説明できない部分があると考えられる。そこで本研究では、親族、同郷、長期的友人などの強い社会関係資本、そしてインターネット、SNS、求人サイトなどを通じた弱い社会関係資本に注目し、これらの社会関係資本が雇用の質にどのように作用し、その結果として新世代農民工のワーキングプアにどのような影響を及ぼすのかを研究する。

第1章では、研究の問題意識と目的、そして本研究の意義について述べる。中国の新世代農民工は、教育水準が向上し都市への定住意識も高いが、依然として低賃金、長時間労働、社会保険未加入といった不安定な就労環境に置かれている。こうした状況は構造的要因と大きく関係しているものの、個人が持つ社会的つながりによって、職に関する得られる情報量や就業機会に違いが生まれ、結果として生活の安定性にも差が出ている可能性がある。

第2章では、本研究の理論的枠組みを整理する。まず、絶対的貧困と相対的貧困、労働市場の二重構造論、社会的排除理論を取り上げ、ワーキングプアが単なる所得の不足だけではなく、労働市場の構造や社会制度、家族構造とも深く関係していることをわかった。また、ブルデュー、コールマン、グラノヴェッターによる社会関係資本の議論を参考した上で、本研究では強い社会関係資本と弱い社会関係資本を区別して分析する。特に、グラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」は、新しい情報や多様な職業機会にアクセスする際に重要な役割を果たすとされており、中国の新世代農民工においてもこの特徴がどの程度当てはまるのかを検証する。

第3章では、中国、日本、欧米におけるワーキングプアに関する先行研究を整理する。中

国の研究では、ワーキングプアの測定方法や構造的な発生要因が多く論じられているが、社会関係資本とワーキングプアを体系的に分析した研究はまだ十分では言えない。また、日本や欧米の研究では、ワーキングプアが制度的要因だけではなく、家族構造や雇用形態、地域社会のつながりなど複数の要因が重なり合って生まれると論じられる。これらの先行研究を踏まえ、本研究が社会関係資本に焦点を当てることの意義を示す。

第4章では、CFPS2022のデータを用いて量的分析を行う。まず、新世代農民工の抽出条件と変数を説明した上で、記述統計とロジスティック回帰分析を行った。その結果、性別、学歴、年齢といった基本属性の影響が依然として大きいことが確認できたが、社会関係資本も一定の影響を持つことが明らかになった。特に、強い社会関係資本は、仕事を紹介してもらいやすいという利点があるものの、紹介先が低賃金の工場労働などに偏りやすく、結果として所得向上につながりにくい傾向が見られた。一方、弱い社会関係資本(ネット求人サイト、インターネットなど)を活用した求職者は、より良い労働契約を結びやすく、社会保険加入の可能性も高くなることが分かった。これは、弱い社会関係資本が情報の多さや選択肢の広さと関係しているためだと考えられる。

第5章では、浙江省東陽市で行った半構造化インタビューをもとに分析を深める。工場労働者とデリバリーを対象にし、それぞれがどのような社会関係資本を持ち、どのように就業機会を得ているのかを整理する。工場労働者の場合、多くが親族や同郷の紹介で仕事に就き、生活面では助け合いがあるものの、職業選択の幅が狭く、低賃金に固定されやすい状況が見られた。一方、デリバリーは弱い社会関係を通じて新しい仕事にアクセスしやすいが、収入が不安定になりがちである。このように、強い・弱い社会関係資本にはそれぞれ長所と短所が存在する。

第6章では、量的分析と質的分析の結果を統合し、社会関係資本がワーキングプアに与える影響を考察した。強い社会関係資本は都市初期の生活には有効であるが、限定的なネットワークのため就職先が狭くなり、結果として貧困の固定化につながる場合がある。一方、弱い社会関係資本は多様な情報にアクセスでき、制度的支援が不足する中で個人が自分で貧困リスクを下げるための重要な資源として用いられることが明らかになった。

本研究の分析結果から、新世代農民工のワーキングプアのリスクを低減するために以下の三点を提案する。第一に、ワーキングプア問題の根本的な背景には、依然として労働市場の構造的制約と社会保険制度の不備が存在するため、戸籍制度改革や社会保険制度の整備など、制度的基盤を改善する必要がある。第二に、個人レベルで社会関係資本を拡大する取り組みが重要であり、特にインターネットやSNSを活用した弱い社会関係資本の形成は、多様な就業機会へのアクセスを広げる上で有効である。また、強い関係に基づく地域コミュニティの

互助ネットワークも、生活面での支援を提供し、孤立を防ぐ上で重要である。第三に、政府や地域社会は、農民工が都市で生活しやすい環境を整備する必要があり、職業訓練、法的支援、公的住宅、子どもの教育環境の改善など、複数の側面から支援を行うことが求められる。

本研究の限界として、第一に、量的データにおける社会関係資本の変数が限定的であり、ネットワークの質を十分に反映できていない点が挙げられる。第二に、質的調査は特定の地域、少数のサンプルに基づいており、中国全体の地域差を十分に捉えられていない。

それでも、本研究は社会の制度改革が短期間では進みにくい現実の中で、新世代農民工がどのように自分の社会関係資本を活用し、ワーキングプアのリスクを減らしているのかという視点を提示した点に意義がある。今後は、より多様な地域や職種を対象とした調査や、制度の発展を含めたより深く研究によって、社会関係資本とワーキングプアの関係をさらに検討しようとする。